



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社阿波銀行

上場取引所

コード番号 8388

URL <https://www.awabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）福永 丈久

問合せ先責任者（役職名）取締役経営統括部長

（氏名）豊田 晃

（TEL）088-623-3131

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	47,411	21.0	11,657	11.4	8,254	14.2
2025年3月期中間期	39,163	2.7	10,457	28.5	7,225	33.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 32,195百万円（120.4%） 2025年3月期中間期 14,607百万円（△39.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	210.37	—
2025年3月期中間期	180.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,104,756	362,921	8.8
2025年3月期	4,024,901	334,216	8.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 362,921百万円 2025年3月期 334,216百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	89,000	12.7	20,800	16.4	14,500	9.8
						371.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
2026年3月期中間期	948,045株	2025年3月期	409,180株
2026年3月期中間期	39,236,111株	2025年3月期中間期	39,999,845株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	37,492	24.3	11,065	13.8	7,834	16.5
2025年3月期中間期	30,146	2.3	9,723	24.6	6,719	31.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2026年3月期中間期	199.67					
2025年3月期中間期	167.99					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,077,317	352,132	8.6
2025年3月期	3,994,885	323,882	8.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 352,132百万円 2025年3月期 323,882百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,500	14.2	20,400	17.2	14,500	9.9	371.30

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、第2種中間連結財務諸表及び第2種中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、本第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※2026年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

※2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年度上半期のわが国経済は、輸出や生産が一部に米国の通商政策による影響を受けつつも、企業収益が高水準を維持するもとで、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、住宅投資の弱含みなど物価高による影響で一部に弱さが見られるものの、国内経済と同様に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)比82億47百万円増収の474億11百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比70億47百万円増加し357億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比11億99百万円増益の116億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比10億29百万円増益の82億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金が減少したものの、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末(2025年3月31日)比315億円増加し、当中間連結会計期間末(2025年9月30日)残高は3兆4,272億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出金は増加したものの、地公体等向け貸出金及び個人ローンが減少したことから、前連結会計年度末比46億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆4,533億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに効率的な運用に努めた結果、債券や投資信託等の増加を主因として前連結会計年度末比625億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆980億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前連結会計年度末比304億円増加し、1,428億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(通期)の業績につきましては、銀行単体において、資金利益が前回予想を上回る見込みであることなどから、2025年7月25日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

個別業績予想の詳細につきましては、添付資料「2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要」P.15「業績予想」をご覧ください。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	84,400	20,100	14,000	358.50
今回発表予想(B)	89,000	20,800	14,500	371.30
増減額(B-A)	4,600	700	500	—
増減率(%)	5.4	3.4	3.5	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	78,964	17,861	13,202	330.88

(参考)

個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	66,800	19,700	14,000	358.50
今回発表予想(B)	70,500	20,400	14,500	371.30
増減額(B-A)	3,700	700	500	—
増減率(%)	5.5	3.5	3.5	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	61,693	17,403	13,185	330.44

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,652	440,440
有価証券	1,035,528	1,098,043
貸出金	2,458,031	2,453,392
外国為替	6,622	8,712
リース債権及びリース投資資産	34,362	35,686
その他資産	30,737	37,550
有形固定資産	38,515	38,578
無形固定資産	3,919	3,704
繰延税金資産	285	308
支払承諾見返	8,613	8,130
貸倒引当金	△19,367	△19,790
資産の部合計	4,024,901	4,104,756
負債の部		
預金	3,268,192	3,239,596
譲渡性預金	127,504	187,630
コールマネー及び売渡手形	8,223	3,870
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金	190,854	209,380
外国為替	55	15
社債	437	412
その他負債	45,003	48,459
賞与引当金	24	29
役員賞与引当金	61	23
役員退職慰労引当金	5	7
従業員株式報酬引当金	—	195
役員株式報酬引当金	452	542
睡眠預金払戻損失引当金	90	67
偶発損失引当金	1,379	1,449
繰延税金負債	28,550	39,461
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	8,613	8,130
負債の部合計	3,690,684	3,741,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	204,879	211,140
自己株式	△1,183	△2,681
株主資本合計	247,254	252,017
その他有価証券評価差額金	76,171	97,107
繰延ヘッジ損益	6,162	9,167
土地再評価差額金	4,628	4,628
その他の包括利益累計額合計	86,962	110,903
純資産の部合計	334,216	362,921
負債及び純資産の部合計	4,024,901	4,104,756

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	39,163	47,411
資金運用収益	22,495	27,425
(うち貸出金利息)	13,319	15,718
(うち有価証券利息配当金)	8,819	10,848
役務取引等収益	5,383	5,381
その他業務収益	8,514	9,174
その他経常収益	2,770	5,429
経常費用	28,706	35,754
資金調達費用	3,224	5,019
(うち預金利息)	608	2,900
役務取引等費用	411	701
その他業務費用	8,116	12,085
営業経費	15,695	16,192
その他経常費用	1,258	1,755
経常利益	10,457	11,657
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	21
特別損失	162	60
固定資産処分損	38	18
減損損失	123	41
税金等調整前中間純利益	10,295	11,617
法人税、住民税及び事業税	2,994	3,354
法人税等調整額	75	8
法人税等合計	3,070	3,363
中間純利益	7,225	8,254
親会社株主に帰属する中間純利益	7,225	8,254

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,225	8,254
その他の包括利益	7,382	23,941
その他有価証券評価差額金	6,931	20,936
繰延ヘッジ損益	450	3,005
中間包括利益	14,607	32,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,607	32,195

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する中間純利益			7,225		7,225
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分				12	12
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,610	△488	5,121
当中間期末残高	23,452	20,106	203,501	△3,029	244,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,615
親会社株主に帰属する中間純利益					7,225
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,931	450	△1	7,381	7,381
当中間期変動額合計	6,931	450	△1	7,381	12,503
当中間期末残高	93,455	2,881	4,758	101,094	345,125

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する中間純利益			8,254		8,254
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	6,260	△1,497	4,762
当中間期末残高	23,452	20,106	211,140	△2,681	252,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,993
親会社株主に帰属する中間純利益					8,254
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,936	3,005	—	23,941	23,941
当中間期変動額合計	20,936	3,005	—	23,941	28,704
当中間期末残高	97,107	9,167	4,628	110,903	362,921

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

当中間連結会計期間から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前連結会計年度において、「負債の部」に「株式報酬引当金」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金と明確に区分するため、当中間連結会計期間より「役員株式報酬引当金」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,646	440,401
有価証券	1,044,551	1,107,036
貸出金	2,456,820	2,456,008
外国為替	6,622	8,712
その他資産	26,955	33,892
その他の資産	26,955	33,892
有形固定資産	36,439	36,439
無形固定資産	3,862	3,649
支払承諾見返	8,613	8,130
貸倒引当金	△16,627	△16,953
資産の部合計	3,994,885	4,077,317
負債の部		
預金	3,272,249	3,244,846
譲渡性預金	131,504	191,630
コールマネー	8,223	3,870
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金	174,608	194,462
外国為替	55	15
その他負債	34,575	38,528
未払法人税等	1,160	2,562
リース債務	38	54
資産除去債務	100	130
その他の負債	33,275	35,781
役員賞与引当金	61	23
従業員株式報酬引当金	—	189
役員株式報酬引当金	452	542
睡眠預金払戻損失引当金	90	67
偶発損失引当金	1,379	1,449
繰延税金負債	27,952	38,865
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	8,613	8,130
負債の部合計	3,671,002	3,725,185

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	199,520	205,361
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	185,456	191,297
固定資産圧縮積立金	552	552
株式消却積立金	1,168	3,168
別途積立金	164,520	171,520
繰越利益剰余金	19,215	16,055
自己株式	△1,183	△2,681
株主資本合計	238,022	242,365
その他有価証券評価差額金	75,068	95,970
繰延ヘッジ損益	6,162	9,167
土地再評価差額金	4,628	4,628
評価・換算差額等合計	85,859	109,766
純資産の部合計	323,882	352,132
負債及び純資産の部合計	3,994,885	4,077,317

(2) 中間損益計算書

	(単位: 百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	30,146	37,492
資金運用収益	22,488	27,418
(うち貸出金利息)	13,339	15,762
(うち有価証券利息配当金)	8,793	10,797
役務取引等収益	4,555	4,567
その他業務収益	364	102
その他経常収益	2,737	5,404
経常費用	20,422	26,427
資金調達費用	3,188	4,975
(うち預金利息)	608	2,905
役務取引等費用	359	650
その他業務費用	894	3,981
営業経費	14,762	15,286
その他経常費用	1,217	1,532
経常利益	9,723	11,065
特別利益	0	5
特別損失	162	60
税引前中間純利益	9,561	11,010
法人税、住民税及び事業税	2,784	3,126
法人税等調整額	57	49
法人税等合計	2,841	3,175
中間純利益	6,719	7,834

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,615	△1,615
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									6,719	6,719
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△3,894	5,105
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	4,015	164,520	14,495	197,654

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,615					△1,615
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,719					6,719
自己株式の取得	△501	△501					△501
自己株式の処分	12	12					12
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,368	450	△1	6,818	6,818
当中間期変動額合計	△488	4,616	6,368	450	△1	6,818	11,434
当中間期末残高	△3,029	234,310	92,228	2,881	4,758	99,867	334,178

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,993	△1,993
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									7,834	7,834
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	7,000	△3,159	5,840
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	16,055	205,361

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,993					△1,993
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		7,834					7,834
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,901	3,005	—	23,906	23,906
当中間期変動額合計	△1,497	4,342	20,901	3,005	—	23,906	28,249
当中間期末残高	△2,681	242,365	95,970	9,167	4,628	109,766	352,132

(このページに記載はありません)

2026 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



2026 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算説明資料

I. 2026 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	一	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2026 年 3 月期 業績予想	単・連	13
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ－1（金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況)の総与信残高比については
 小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2026 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

				2025 年 9 月期	2024 年 9 月期比	2024 年 9 月期
業 務 粗 利 益	1			22,480	△ 485	22,965
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	2			(25,983)	(2,800)	(23,183)
資 金 利 益	3			22,442	3,142	19,300
役 務 取 引 等 利 益	4			3,916	△ 278	4,195
そ の 他 業 務 利 益	5			△ 3,879	△ 3,349	△ 529
(うち国債等債券損益)	6			(△ 3,503)	(△ 3,286)	(△ 217)
国 内 業 務 粗 利 益	7			20,628	△ 1,409	22,037
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	8			(24,135)	(1,880)	(22,254)
資 金 利 益	9			20,286	2,266	18,020
役 務 取 引 等 利 益	10			3,842	△ 315	4,157
そ の 他 業 務 利 益	11			△ 3,500	△ 3,360	△ 140
(うち国債等債券損益)	12			(△ 3,507)	(△ 3,289)	(△ 217)
国 際 業 務 粗 利 益	13			1,851	923	928
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	14			(1,848)	(919)	(928)
資 金 利 益	15			2,156	875	1,280
役 務 取 引 等 利 益	16			74	37	37
そ の 他 業 務 利 益	17			△ 378	10	△ 389
(うち国債等債券損益)	18			(3)	(3)	(-)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)		15,150	494	14,655
人 件 費	20	(△)		7,715	506	7,208
物 件 費	21	(△)		6,391	△ 54	6,446
税 金	22	(△)		1,043	42	1,000
実 質 業 務 純 益	23			7,329	△ 980	8,310
(業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))						
コ ア 業 務 純 益	24			10,832	2,305	8,527
コ ア 業 務 純 益	25			10,731	2,334	8,397
(除く投資信託解約損益)						
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)		△ 165	307	△ 472
業 務 純 益	27			7,494	△ 1,287	8,782
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	28			△ 3,503	△ 3,286	△ 217
臨 時 損 益	29			3,570	2,629	940
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)		1,399	114	1,285
貸 出 金 償 却	31	(△)		2	△ 2	4
個別貸倒引当金純繰入額	32	(△)		1,249	△ 58	1,307
偶発損失引当金純繰入額	33	(△)		69	150	△ 80
その他の債権売却損等	34	(△)		78	24	54
償 却 債 権 取 立 益	35			305	24	281
株 式 等 関 係 損 益	36			4,747	2,748	1,999
そ の 他 臨 時 損 益	37			△ 83	△ 29	△ 54
経 常 利 益	38			11,065	1,341	9,723
特 別 損 益	39			△ 55	107	△ 162
固 定 資 産 処 分 損 益	40			△ 13	25	△ 38
減 損 損 失	41	(△)		41	△ 81	123
税 引 前 中 間 純 利 益	42			11,010	1,449	9,561
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)		3,126	342	2,784
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)		49	△ 7	57
法 人 税 等 合 計	45	(△)		3,175	334	2,841
中 間 純 利 益	46			7,834	1,114	6,719
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)		928	397	531

損益状況 【連結】

(百万円)

		2025年9月期	2024年9月期	2024年9月期比
①資金運用収益		27,425	4,929	22,495
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	5,019	1,794	3,224
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		5,381	△ 1	5,383
⑤役務取引等費用	(△)	701	289	411
⑥その他業務収益		9,174	660	8,514
⑦その他業務費用	(△)	12,085	3,969	8,116
⑧連結業務粗利益 (①－②＋③＋④－⑤＋⑥－⑦)		24,175	△ 464	24,640
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	16,053	467	15,586
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧－⑨)		8,121	△ 932	9,054
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 87	406	△ 493
⑫連結業務純益 (⑩－⑪)		8,209	△ 1,339	9,548
⑬その他経常収益		5,429	2,658	2,770
⑭うち償却債権取立益		306	24	282
うち株式等売却益		5,070	2,740	2,329
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	△ 0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	138	29	109
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,842	90	1,752
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,506	172	1,334
貸出金償却	(△)	6	△ 5	11
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,350	3	1,347
その他の債権売却損等	(△)	149	174	△ 24
うち株式等売却損	(△)	263	△ 19	282
うち株式等償却	(△)	60	37	22
⑲臨時損益 (⑬－⑮－⑯－⑰)		3,448	2,538	909
経常利益 (⑫＋⑲)		11,657	1,199	10,457
特別損益		△ 39	122	△ 162
税金等調整前中間純利益		11,617	1,322	10,295
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,354	360	2,994
法人税等調整額	(△)	8	△ 67	75
法人税等合計	(△)	3,363	293	3,070
中間純利益		8,254	1,029	7,225
親会社株主に帰属する中間純利益		8,254	1,029	7,225
実 質 与 信 費 用 (⑪－⑭＋⑱)	(△)	1,113	554	558

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	7	—	7
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,329	△ 980	8,310
職員一人当たり(千円)	5,429	△ 885	6,314
(2) 業務純益	7,494	△1,287	8,782
職員一人当たり(千円)	5,551	△1,122	6,673

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.44	0.21	1.23
(イ) 貸出金利回(a)	1.28	0.15	1.13
(ロ) 有価証券利回	2.24	0.41	1.83
(2) 資金調達原価(B)	1.11	0.09	1.02
(イ) 預金等利回(b)	0.18	0.15	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.37	0.15	0.22
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.10	0.00	1.10
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.33	0.12	0.21

(国内業務部門分)

(%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.27	0.22	1.05
(イ) 貸出金利回(a)	1.19	0.16	1.03
(ロ) 有価証券利回	1.98	0.42	1.56
(2) 資金調達原価(B)	1.02	0.14	0.88
(イ) 預金等利回(b)	0.16	0.14	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.20	0.20	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.03	0.02	1.01
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.25	0.08	0.17

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△3,503	△3,286	△ 217
売却益	78	△ 201	280
償還益	—	—	—
売却損	3,558	3,066	491
償還損	—	—	—
償却	24	18	6
株式等関係損益(3勘定戻)	4,747	2,748	1,999
売却益	5,041	2,743	2,297
売却損	263	△ 19	282
償却	30	14	15

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

		2025 年 9 月末					2025 年 3 月末			2024 年 9 月末		
		評価損益					評価損益			評価損益		
		2025 年 3 月末比	2024 年 9 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	139,251	30,432	7,108	183,795	44,544	108,818	151,367	42,549	132,142	157,075	24,933
	株 式	136,528	14,101	10,558	136,612	83	122,427	122,632	205	125,969	126,220	250
	債 券	△42,790	△ 5,456	△24,587	903	43,694	△37,333	1,138	38,472	△18,203	2,268	20,472
	その他	45,513	21,788	21,137	46,279	766	23,725	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210
	計	139,251	30,432	7,108	183,795	44,544	108,818	151,367	42,549	132,142	157,075	24,933
	株 式	136,528	14,101	10,558	136,612	83	122,427	122,632	205	125,969	126,220	250
	債 券	△42,790	△ 5,456	△24,587	903	43,694	△37,333	1,138	38,472	△18,203	2,268	20,472
	その他	45,513	21,788	21,137	46,279	766	23,725	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210

【連結】

(百万円)

		2025 年 9 月末					2025 年 3 月末			2024 年 9 月末		
		評価損益					評価損益			評価損益		
		2025 年 3 月末比	2024 年 9 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	142,819	30,483	7,000	187,356	44,536	112,336	154,878	42,541	135,819	160,750	24,931
	株 式	140,089	14,151	10,444	140,172	83	125,937	126,142	205	129,644	129,895	250
	債 券	△42,782	△ 5,456	△24,580	903	43,686	△37,325	1,138	38,464	△18,201	2,268	20,470
	その他	45,513	21,788	21,137	46,279	766	23,725	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210
	計	142,819	30,483	7,000	187,356	44,536	112,336	154,878	42,541	135,819	160,750	24,931
	株 式	140,089	14,151	10,444	140,172	83	125,937	126,142	205	129,644	129,895	250
	債 券	△42,782	△ 5,456	△24,580	903	43,686	△37,325	1,138	38,464	△18,201	2,268	20,470
	その他	45,513	21,788	21,137	46,279	766	23,725	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2025年9月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	10.68%	0.25	0.14	10.43%
(2) 単体における自己資本の額	241,307	3,925	7,097	237,381
(3) リスク・アセットの額	2,259,069	△ 15,732	38,959	2,274,802
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	90,362	△ 629	1,558	90,992

【連結】

(百万円)

	2025年9月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	10.95%	0.27	0.10	10.68%
(2) 連結における自己資本の額	251,520	4,417	7,058	247,103
(3) リスク・アセットの額	2,295,034	△ 17,964	43,739	2,312,998
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	91,801	△ 718	1,749	92,519

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.32	△ 0.72	5.04
業務純益ベース	4.42	△ 0.91	5.33
コア業務純益ベース	6.39	1.22	5.17
中間純利益ベース	4.62	0.54	4.08

②ROA 【単体】

(%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
コア業務純益ベース	0.53	0.10	0.43
中間純利益ベース	0.38	0.04	0.34

③OHR 【単体】

(%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
OHR	67.39	3.58	63.81
修正OHR	58.30	△ 4.91	63.21

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況

【単体】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,801	△ 36	200	20,838	20,600
危険債権	21,741	949	1,447	20,792	20,294
要管理債権	6,999	△ 290	280	7,290	6,719
三月以上延滞債権	794	166	△ 353	627	1,148
貸出条件緩和債権	6,204	△ 457	633	6,662	5,571
合 計	49,543	621	1,928	48,921	47,614
正常債権	2,430,998	△ 2,236	93,590	2,433,235	2,337,408
総与信残高	2,480,541	△ 1,615	95,518	2,482,156	2,385,023

部分直接償却実施額	13,543	△ 853	△ 2,772	14,397	16,316
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	0.00	△ 0.03	0.84	0.87
	危険債権	0.88	0.04	0.03	0.84	0.85
	要管理債権	0.28	△ 0.01	0.00	0.29	0.28
	三月以上延滞債権	0.03	0.01	△ 0.02	0.02	0.05
	貸出条件緩和債権	0.25	△ 0.02	0.02	0.27	0.23
	合 計	2.00	0.03	0.00	1.97	2.00

【連結】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,796	12	130	21,784	21,666
危険債権	22,215	908	1,747	21,306	20,467
要管理債権	6,999	△ 290	280	7,290	6,719
三月以上延滞債権	794	166	△ 353	627	1,148
貸出条件緩和債権	6,204	△ 457	633	6,662	5,571
合 計	51,011	630	2,158	50,381	48,853
正常債権	2,462,602	△ 4,747	90,825	2,467,349	2,371,777
総与信残高(注)	2,513,614	△ 4,116	92,983	2,517,730	2,420,630

(注) リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	13,543	△ 853	△ 2,772	14,397	16,316
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	0.00	△ 0.02	0.87	0.89
	危険債権	0.88	0.03	0.03	0.85	0.85
	要管理債権	0.28	0.00	0.00	0.28	0.28
	三月以上延滞債権	0.03	0.01	△ 0.02	0.02	0.05
	貸出条件緩和債権	0.25	△ 0.01	0.02	0.26	0.23
	合 計	2.03	0.03	0.01	2.00	2.02

2. 貸倒引当金の状況
【単体】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金	16,953	326	515	16,627	16,437
一般貸倒引当金	3,841	△ 165	△ 545	4,006	4,386
個別貸倒引当金	13,111	491	1,060	12,620	12,051

【連結】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金	19,790	423	616	19,367	19,174
一般貸倒引当金	4,459	△ 87	△ 519	4,546	4,978
個別貸倒引当金	15,331	510	1,135	14,821	14,195

3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する引当率及び保全率

【単体】

(百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	49,543	621	1,928	48,921	47,614
貸倒引当金(一般+個別)	12,771	364	937	12,407	11,833
担保保証等	29,329	△ 231	488	29,560	28,841
引当率	25.77	0.41	0.92	25.36	24.85
保全率	84.97	△ 0.81	△ 0.45	85.78	85.42

(注) 引当率＝ 貸倒引当金／金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率＝(貸倒引当金+担保・保証等)／金融再生法開示債権(リスク管理債権)

【連結】

(百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	51,011	630	2,158	50,381	48,853
貸倒引当金(一般+個別)	14,985	386	973	14,598	14,011
担保保証等	28,396	△ 227	494	28,624	27,902
引当率	29.37	0.40	0.69	28.97	28.68
保全率	85.04	△ 0.75	△ 0.75	85.79	85.79

(注) 引当率＝ 貸倒引当金／金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率＝(貸倒引当金+担保・保証等)／金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(参 考) 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①－②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,801	13,472	7,329	7,329	100.00
危険債権	21,741	13,131	8,610	5,166	84.15
要管理債権	6,999	2,725	4,273	276	42.89
三月以上延滞債権	794	537	257	31	71.52
貸出条件緩和債権	6,204	2,188	4,016	244	39.22
合 計	49,543	29,329	20,213	12,771	84.97

4. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破綻先①	1,155	△ 259	△ 62	1,415	1,218
実質破綻先②	19,645	223	263	19,422	19,382
破綻懸念先③	21,741	949	1,447	20,792	20,294
要注意先④	274,802	△ 2,922	△ 2,508	277,725	277,310
うち要管理先債権	9,887	376	1,330	9,511	8,557
小 計	317,346	△ 2,010	△ 860	319,356	318,206
正常先⑤	2,163,195	394	96,378	2,162,800	2,066,817
総与信額 ① + ② + ③ + ④ + ⑤	2,480,541	△ 1,615	95,518	2,482,156	2,385,023

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総与信額	2,480,541	△ 1,615	95,518	2,482,156	2,385,023
非分類額	2,284,451	△ 2,387	92,455	2,286,838	2,191,995
分類額合計	196,090	772	3,062	195,318	193,028
Ⅱ分類	192,666	739	3,122	191,927	189,544
Ⅲ分類	3,424	33	△ 59	3,390	3,483
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権 (リスク管理債権)

(対象: 総与信等)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別）						
区 分		与信残高	分 類			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破 綻 先		11	4	7	—	—
実質破綻先		196	141	55	—	—
破綻懸念先		217	139	43	34	
要 注 意 先	要管理先	98	19	79		
	要管理先 以外の要 注意先	2,649	907	1,741		
	正 常 先	21,631	21,631			
合 計		24,805	22,844	1,926	34	—

金融再生法開示債権（リスク管理債権）						
区 分		与信残高	担保保証 による保 全額		引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権		208	134		73	100.0
危 険 債 権		217	131		51	84.15
要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権	69	7	27	2	42.89
	貸出条件 緩和債権		62			
小 計		495	293		127	84.97
正常債権		24,309	総与信に占める金融再生法開 示基準による不良債権（リス ク管理債権）の割合 2.00%			
合 計		24,805				

- (注) 1. 総与信等: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債
2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 135 億円

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,456,008	△ 811	97,378	2,456,820	2,358,629
製 造 業	335,949	△ 6,850	6,107	342,799	329,842
農 業 , 林 業	8,242	102	711	8,140	7,531
漁 業	1,624	90	△ 110	1,534	1,734
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,204	19	68	1,185	1,136
建 設 業	95,121	△ 637	2,553	95,758	92,568
電気・ガス・熱供給・水道業	68,815	2,070	5,408	66,745	63,407
情 報 通 信 業	15,715	169	532	15,546	15,183
運 輸 業 , 郵 便 業	160,222	9,753	21,118	150,469	139,104
卸 売 業 , 小 売 業	302,925	1,362	13,017	301,563	289,908
金 融 業 , 保 険 業	218,613	△ 3,210	11,811	221,823	206,802
不動産業, 物品賃貸業	343,757	△ 1,212	20,699	344,969	323,058
各 種 サ ー ビ ス 業	287,500	△ 3,038	△ 2,641	290,538	290,141
地 方 公 共 団 体	176,266	△ 5,363	1,702	181,629	174,564
そ の 他	372,596	△ 3,500	△ 4,442	376,096	377,038
国内店名義現地貸	67,450	9,435	20,847	58,015	46,603

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	13.68	△ 0.27	△ 0.30	13.95	13.98
農 業 , 林 業	0.33	0.00	0.01	0.33	0.32
漁 業	0.07	0.01	△ 0.00	0.06	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
建 設 業	3.87	△ 0.03	△ 0.05	3.90	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	2.80	0.08	0.11	2.72	2.69
情 報 通 信 業	0.64	0.01	△ 0.00	0.63	0.64
運 輸 業 , 郵 便 業	6.52	0.39	0.62	6.13	5.90
卸 売 業 , 小 売 業	12.33	0.06	0.04	12.27	12.29
金 融 業 , 保 険 業	8.90	△ 0.13	0.13	9.03	8.77
不動産業, 物品賃貸業	14.00	△ 0.04	0.30	14.04	13.70
各 種 サ ー ビ ス 業	11.71	△ 0.12	△ 0.59	11.83	12.30
地 方 公 共 団 体	7.18	△ 0.21	△ 0.22	7.39	7.40
そ の 他	15.17	△ 0.14	△ 0.82	15.31	15.99
国内店名義現地貸	2.75	0.39	0.77	2.36	1.98

②業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)【単体】 (百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,543	621	1,928	48,921	47,614
製 造 業	9,507	104	△ 453	9,403	9,960
農 業 , 林 業	548	△ 3	3	551	544
漁 業	16	△ 7	△ 7	23	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	565	△ 104	△ 104	670	670
建 設 業	4,361	50	517	4,310	3,843
電気・ガス・熱供給・水道業	241	100	205	141	36
情 報 通 信 業	223	△ 57	△ 60	281	284
運 輸 業 , 郵 便 業	2,977	145	62	2,832	2,914
卸 売 業 , 小 売 業	8,182	123	△ 214	8,059	8,397
金 融 業 , 保 険 業	10	2	2	8	8
不動産業, 物品賃貸業	5,167	△ 289	△ 1,148	5,456	6,316
各 種 サ ー ビ ス 業	14,738	437	2,876	14,301	11,862
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	3,001	119	250	2,881	2,751
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.00	0.03	0.00	1.97	2.00
製 造 業	0.38	0.00	△ 0.04	0.38	0.42
農 業 , 林 業	0.02	△ 0.00	△ 0.00	0.02	0.02
漁 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
建 設 業	0.18	0.01	0.02	0.17	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
情 報 通 信 業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.01
運 輸 業 , 郵 便 業	0.12	0.01	△ 0.00	0.11	0.12
卸 売 業 , 小 売 業	0.33	0.01	△ 0.02	0.32	0.35
金 融 業 , 保 険 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.21	△ 0.01	△ 0.06	0.22	0.27
各 種 サ ー ビ ス 業	0.60	0.02	0.10	0.58	0.50
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	0.12	0.00	0.00	0.12	0.12
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2025年9月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比		
消費者ローン残高	340,403	△ 3,574	△ 5,304	343,978
住宅ローン残高	313,710	△ 4,261	△ 6,564	317,971
その他ローン残高	26,693	686	1,259	26,006

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2025年9月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比		
中小企業等貸出金	1,898,868	9,907	69,802	1,888,961
中小企業等貸出金比率	77.31	0.43	△ 0.23	76.88

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2025年9月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比		
総預金(末残)	3,436,476	32,722	106,768	3,403,754
(平残)	3,399,010	70,182	74,364	3,328,827
貸出金(末残)	2,456,008	△ 811	97,378	2,456,820
(平残)	2,448,638	84,229	109,338	2,364,408

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2026年3月期 業績予想

【単体】

(億円)

	2026年3月期		2025年3月期
	予 想	増 減	実 績
経 常 収 益	705	89	616
経 常 利 益	204	30	174
当 期 純 利 益	145	14	131
コ ア 業 務 純 益	214	37	177

【連結】

(億円)

	2026年3月期		2025年3月期
	予 想	増 減	実 績
経 常 収 益	890	101	789
経 常 利 益	208	30	178
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	145	13	132

(このページに記載はありません)



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

2025年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	5
貸出金の状況	6
預金と預かり資産	8
有価証券運用	9
利回りの推移	10
経費の状況	11
与信費用の状況	12
不良債権の状況	13
自己資本比率の推移	14
業績予想	15
広域店舗ネットワークでつなぐ	16
トピックス	18
地方創生への積極的な取り組み	20

概況

2025年度上半期につきましては、輸出や生産が一部において米国の通商政策による影響を受けつつも、企業収益が高水準を維持するもとで、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

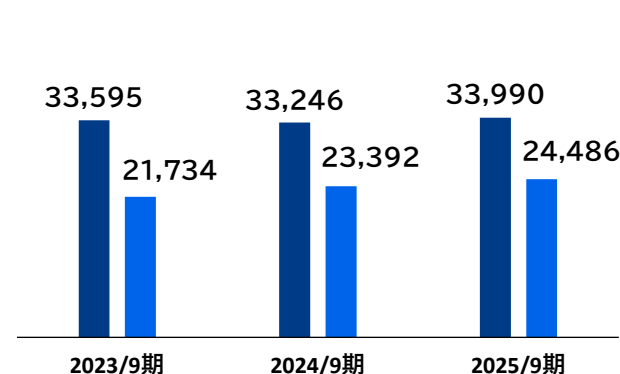
このような状況下、預金および貸出金が順調に増加しました。また、2025年度第2四半期決算につきましては、資金利益が前年同期比大きく増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となり、いずれについても過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比743億円(同2.2%)増加しました。また、貸出金残高(平均残高)は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,093億円(同4.6%)増加しました。
- コア業務純益は、経費が前年同期比で増加したことや役務取引等利益が減益となったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことなどから、同23億円増益の108億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同13億円増益の110億円、同11億円増益の78億円となり、いずれについても過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、同0.10ポイント上昇し、10.95%と、引続き高い水準となりました。

● 総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)

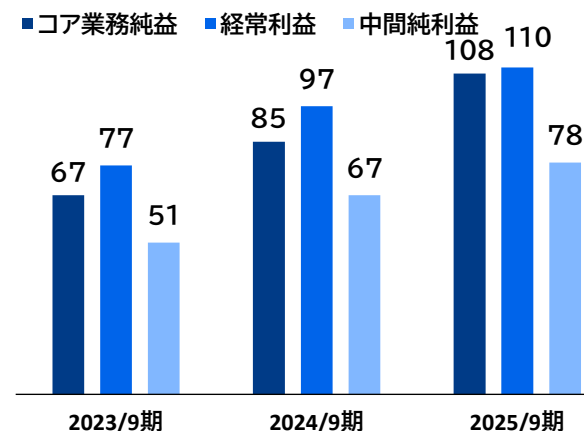
(単位:億円)

■ 総預金 ■ 貸出金

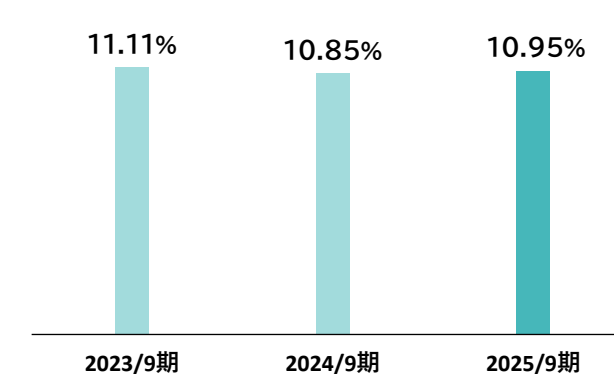


● 利益

(単位:億円)



● 自己資本比率(連結)



銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

		2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
経常収益	1	29,452	30,146	37,492	7,346
業務粗利益	2	21,438	22,965	22,480	△485
【コア業務粗利益】	3	21,455	23,183	25,983	2,800
資金利益	4	17,845	19,300	22,442	3,142
役務取引等利益	5	3,495	4,195	3,916	△278
その他業務利益	6	97	△529	△3,879	△3,349
うち国債等債券関係損益	7	△16	△217	△3,503	△3,286
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	14,673	14,655	15,150	494
人件費	△ 9	7,028	7,208	7,715	506
物件費	△ 10	6,586	6,446	6,391	△54
税金	△ 11	1,058	1,000	1,043	42
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	6,765	8,310	7,329	△980
コア業務純益	13	6,782	8,527	10,832	2,305
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	6,330	8,397	10,731	2,334

■ 業務粗利益(左表2)は前年同期比4億円減益 コア業務粗利益(左表3)は同28億円増益

- 資金利益 ▶ 預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同31億円の増益。
- 役務取引等利益 ▶ 個人年金保険等の販売が減少したほか、一時払い保険の販売手数料体系の変更による減収などから、同2億円の減益。
- その他業務利益 ▶ 低利回り債券の売却にともなう国債等債券関係損益の計上などにより、同33億円の減益。

■ コア業務純益(左表13)は前年同期比23億円増益

- 経費は、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したものの、業績連動賞与、ベースアップおよび従業員向け株式報酬制度導入などの人件費が増加したことから、同4億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同23億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

			2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△163	△472	△165	307
業務純益		16	6,929	8,782	7,494	△1,287
臨時損益		17	869	940	3,570	2,629
うち不良債権処理額	△	18	1,262	1,285	1,399	114
うち個別貸倒引当金繰入額	△	19	1,215	1,307	1,249	△58
うち償却債権取立益		20	738	281	305	24
うち株式等関係損益		21	1,331	1,999	4,747	2,748
経常利益		22	7,798	9,723	11,065	1,341
特別損益		23	△423	△162	△55	107
中間純利益		24	5,125	6,719	7,834	1,114
与信費用 ⁽¹⁵⁺¹⁸⁾	△	25	1,098	812	1,234	421
実質与信費用 ⁽¹⁵⁺¹⁸⁻²⁰⁾	△	26	360	531	928	397
コア業務純益ROA			0.35%	0.43%	0.53%	0.10%
中間純利益ROA			0.26%	0.34%	0.38%	0.04%
中間純利益ROE			3.64%	4.08%	4.62%	0.54%

■ 実質与信費用(左表26)は前年同期比3億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、人件費などさらなるコスト増加の懸念がある道路貨物運送業への追加的な引当ての継続実施に加えて、戻入額が減少したことから、同3億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したものの、債務者区分の見直しにより、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

■ 経常利益(左表22)は前年同期比13億円の増益、 中間純利益(左表24)は同11億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益(左表7+左表21)が同5億円の減益となったことなどから、同13億円の増益。
- 中間純利益は、上記の要因に加え受取配当金の益金不算入の増加などから同11億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想(2025年3月期決算短信公表時)を17億円上回りました。

内訳は以下のとおりです。

- 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利回りが計画を上回ったことによる貸出金利息の増収などから、同18億円上回りました。
- 役務取引等利益およびその他業務利益(除く国債等債券関係損益)は、ほぼ計画通りとなりました。

- コア業務純益は、人件費を中心に経費が計画比増加したものの、上記要因により、同16億円上回りました。

- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同2億円下回りました。

- 上記要因等から、経常利益は同19億円、中間純利益は同15億円上回りました。

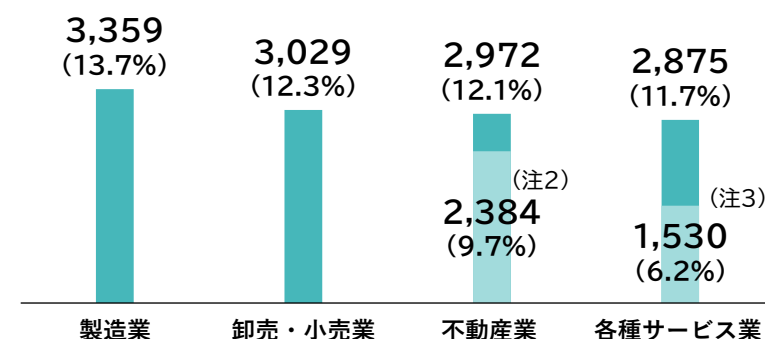
《参考》業績予想との比較【単体】

(単位:億円)

		2025/9期予想 (5月短信発表時)	2025/9期実績	比 較	増減率
経常収益		320	374	54	16.8%
業務粗利益		242	224	△18	△7.4%
[コア業務粗利益]		242	259	17	7.0%
資金利益		206	224	18	8.7%
役務取引等利益		39	39	0	0.0%
その他業務利益		△3	△38	△35	—
うち国債等債券関係損益		—	△35	△35	—
経費(臨時処理分を除く)	△	149	151	2	1.3%
コア業務純益		92	108	16	17.3%
業務純益		92	74	△18	△19.5%
経常利益		91	110	19	20.8%
特別損益		△1	△0	1	—
中間純利益		63	78	15	23.8%
実質与信費用合計		11	9	△2	△18.1%

- 貸出金残高(平均残高)は、前年同期比1,093億円(同4.6%)増加し、 2兆4,486億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,055億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同60億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同34億円の減少となったことから、同23億円の減少となりました。

● 主要業種の貸出金残高(2025年9月末) (単位:億円)



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。

(注2) 不動産業のうち、2,384億円(9.7%)は不動産賃貸・管理業です。

(注3) 各種サービス業のうち、1,530億円(6.2%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

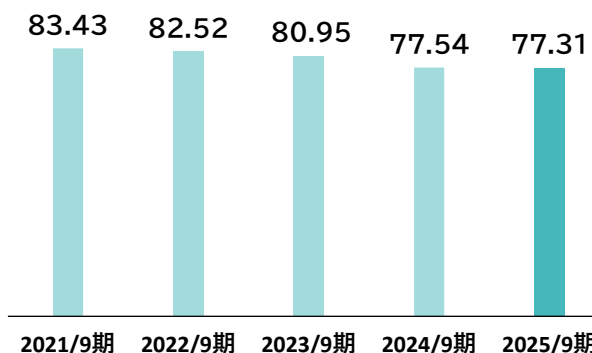
(単位:億円)

平均残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,306	22,064	23,644	21,734	23,392	24,486	842	1,093
一般貸出	16,132	16,855	18,433	16,503	18,168	19,224	791	1,055
地方公共団体等	1,843	1,787	1,762	1,819	1,773	1,834	72	60
個人ローン	3,330	3,421	3,448	3,411	3,450	3,426	△21	△23
うち住宅ローン	3,089	3,174	3,193	3,167	3,196	3,162	△30	△34
個人ローン比率	15.6%	15.5%	14.5%	15.6%	14.7%	13.9%	△0.6%	△0.8%

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,696	23,398	24,568	21,997	23,586	24,560	△8	973
一般貸出	16,447	18,167	19,225	16,798	18,377	19,387	161	1,009
地方公共団体等	1,849	1,788	1,902	1,769	1,751	1,768	△133	17
個人ローン	3,400	3,442	3,439	3,429	3,457	3,404	△35	△53

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(平均残高)が前年同期比16億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同489億円、同419億円、同167億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、77.31%と引続き高い水準を維持しています。

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,306	22,064	23,644	21,734	23,392	24,486	842	1,093
うち徳島県内	12,290	12,539	12,955	12,424	12,989	13,006	50	16
うち関西地区	4,452	4,511	4,590	4,510	4,548	4,715	124	167
うち中四国地区	1,837	1,979	2,219	1,930	2,112	2,532	312	419
うち関東地区	2,724	3,033	3,877	2,870	3,742	4,232	354	489
期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,696	23,398	24,568	21,997	23,586	24,560	△8	973
うち徳島県内	12,464	13,026	13,129	12,497	12,984	12,899	△230	△85
うち関西地区	4,493	4,592	4,685	4,529	4,606	4,795	110	189
うち中四国地区	1,934	2,113	2,531	1,943	2,118	2,636	105	518
うち関東地区	2,804	3,665	4,222	3,027	3,877	4,229	6	351

《参考》

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
中小企業等貸出金残高	17,918	18,396	18,889	17,808	18,290	18,988	99	698
信用保証協会付融資残高	2,735	2,554	2,547	2,610	2,537	2,542	△4	4

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年同期比743億円(同2.2%)増加し、3兆3,990億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村證券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高(時価)を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同880億円増加し、1兆4,681億円となりました。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
預金 (A)	31,709	31,732	31,635	32,451	718	815
譲渡性預金 (B)	1,585	1,555	1,610	1,538	△16	△71
総預金 (A+B)	33,294	33,288	33,246	33,990	701	743
うち個人預金	20,872	20,963	20,979	20,842	△121	△136
うち法人預金	9,222	9,190	9,137	9,852	661	714
うち公金預金	2,720	2,738	2,732	2,905	166	172

期末残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
預金 (A)	32,025	32,722	31,654	32,448	△274	794
譲渡性預金 (B)	1,384	1,315	1,643	1,916	601	273
総預金 (A+B)	33,409	34,037	33,297	34,364	327	1,067
うち個人預金	20,917	20,895	20,921	20,751	△144	△170
うち法人預金	9,222	9,656	8,878	9,952	296	1,074
うち公金預金	2,707	2,842	2,902	2,946	103	43

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
個人年金保険等(C) (注2)	2,671	2,630	2,557	2,670	39	113
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計(D)	10,353	10,734	11,243	12,011	1,276	767
うち野村證券(株)仲介 口座(注3)	10,219	10,589	11,102	11,840	1,251	738
うち野村證券(株)以外 の仲介口座(注4)	133	145	141	170	25	29
預かり資産残高(C+D)	13,025	13,365	13,800	14,681	1,315	880

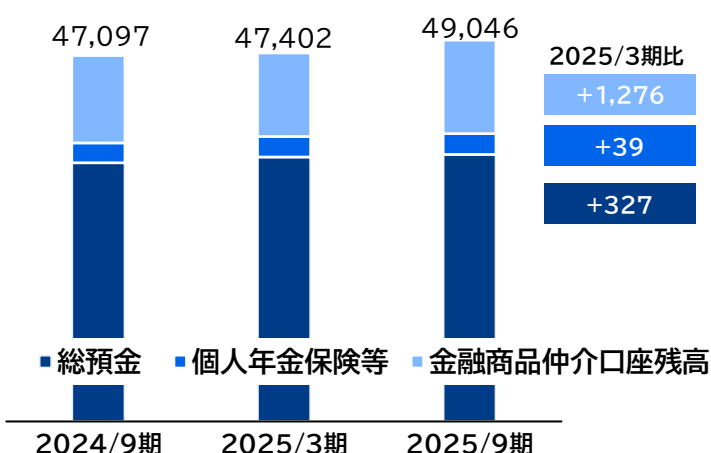
《参考》金融商品仲介口座数	95,191	100,125	98,041	102,101	1,976	4,060
---------------	--------	---------	--------	---------	-------	-------

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村證券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移行いたしました。

(注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

● 総預金+個人年金保険等+金融商品仲介口座 残高の推移(注1)

(単位:億円)



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、円安や株価の上昇による株式や外国証券・投資信託が増加したことを主因として、前年同期比498億円増加し、1兆1,070億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末(2025年3月期)比304億円増加し、1,392億円の評価益となりました。(株式+141億円、債券△54億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)+217億円)

【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
有価証券合計	9,454	10,602	10,445	10,184	10,571	11,070	624	498
国債	1,475	1,570	1,737	1,391	1,823	1,807	69	△15
地方債	1,706	1,585	1,416	1,650	1,444	1,589	173	144
社債	2,638	2,712	2,339	2,875	2,493	2,274	△64	△218
株式	1,247	1,794	1,947	1,526	1,967	2,078	131	111
その他	2,385	2,939	3,005	2,741	2,843	3,320	315	477
うち外国証券	691	941	1,046	840	902	1,164	118	262
うち投資信託	1,694	1,998	1,959	1,901	1,940	2,156	197	215

《参考》平均残高

(単位:億円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
有価証券合計	9,023	9,338	9,539	9,234	9,581	9,590	50	8

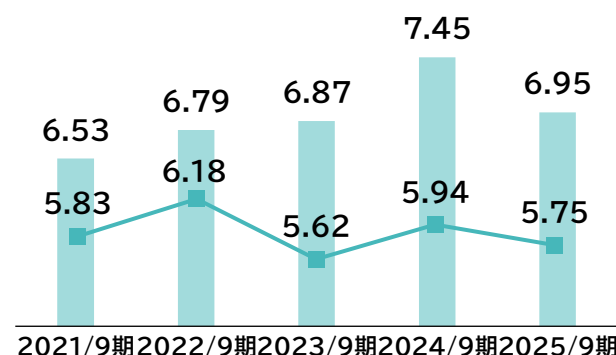
【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期 末	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
有価証券合計	605	1,229	1,088	817	1,321	1,392	304	71
株式	599	1,096	1,224	843	1,259	1,365	141	105
債券	△26	△127	△373	△137	△182	(注2)△427	△54	△245
その他	31	260	237	111	243	455	217	211
うち外国証券	△13	△5	3	△34	17	17	13	△0
うち投資信託	45	265	233	145	226	438	204	211

● デュレーション(注1)の推移 (単位:年)

■ デュレーション ■ アセットスワップ考慮後



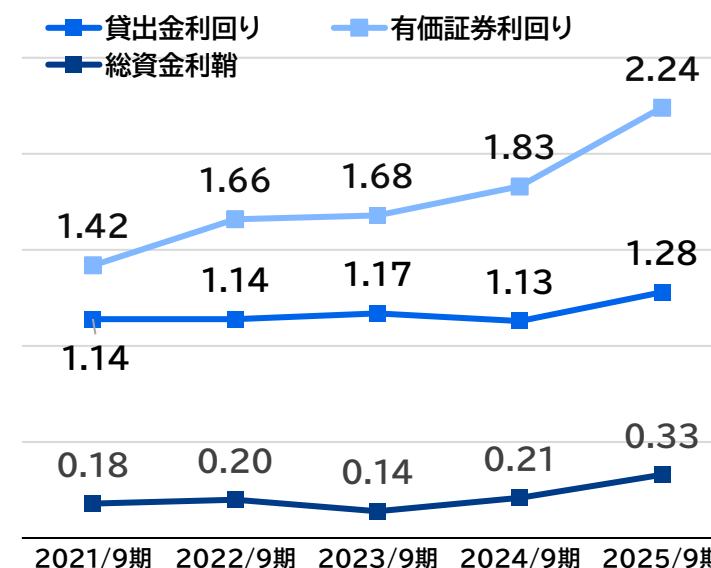
(注1)
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。
また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。
なお、外貨建債券のデュレーションは4.45年となっております。

(注2)
円金利スワップの評価益が128億円あることを考慮すると債券の実質的な評価損益は△298億円となります。

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、前年同期比0.15ポイント上昇し、1.28%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当(分配)金が増収となったことや国内債券利回りの上昇などから、同0.41ポイント上昇し、2.24%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.21ポイント上昇し、1.44%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより、同0.09ポイント上昇し、1.11%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.12ポイント上昇し、0.33%となりました。

● 利回りの推移

(単位:%)



【利回り】

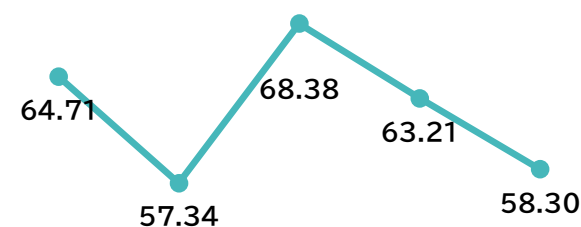
(単位:%)

		2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
資金運用利回り	(A)	1.23	1.24	1.28	1.25	1.23	1.44	0.16	0.21
貸出金利回り	(a)	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.28	0.12	0.15
有価証券利回り		1.79	1.80	1.94	1.68	1.83	2.24	0.30	0.41
資金調達原価	(B)	1.00	1.05	1.04	1.11	1.02	1.11	0.07	0.09
預金等利回り	(b)	0.02	0.02	0.07	0.02	0.03	0.18	0.11	0.15
預貸金レート差	(a)-(b)	1.14	1.15	1.09	1.15	1.10	1.10	0.01	0.00
総資金利鞘	(A)-(B)	0.23	0.19	0.24	0.14	0.21	0.33	0.09	0.12

- 経費は、人件費を中心に、前年同期比4億円増加し、151億円となりました。
 - 人件費は、業績連動賞与、ベースアップおよび従業員向け株式報酬制度導入などの人的資本投資が増加したことから、同5億円増加。
 - 物件費は、一部費用が増加したものの、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから前年同期とほぼ同水準。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同4.91ポイント低下し、58.30%となりました。

● 修正OHRの推移

(単位:%)



2021/9期 2022/9期 2023/9期 2024/9期 2025/9期

【経費と修正OHR】

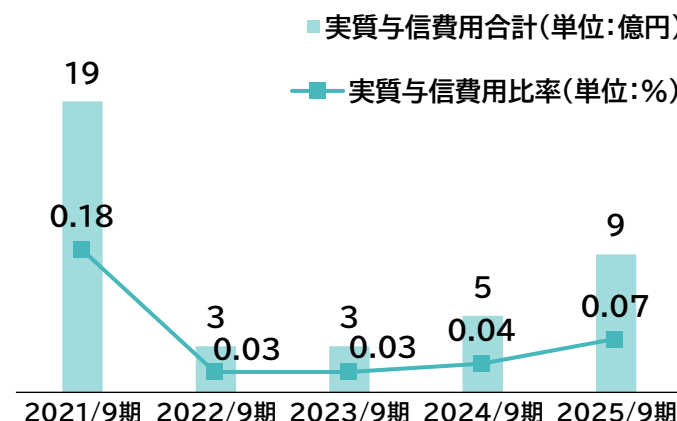
(単位:億円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
経費	277	285	291	146	146	151	4
人件費	135	138	146	70	72	77	5
物件費	125	129	127	65	64	63	△0
税金	17	17	17	10	10	10	0

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
修正OHR	58.95%	64.60%	62.19%	68.38%	63.21%	58.30%	△4.91%
修正人件費OHR	28.67%	31.30%	31.19%	32.75%	31.09%	29.69%	△1.40%
修正物件費OHR	26.55%	29.27%	27.26%	30.69%	27.80%	24.59%	△3.21%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したものの、債務者区分の見直しにより、前年同期とほぼ同水準となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、人件費などさらなるコスト増加の懸念がある道路貨物運送業への追加的な引当ての継続実施に加えて、戻入額が減少したことから、同3億円増加しました。この結果、与信費用は同4億円増加し、12億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同3億円増加し9億円となり、実質与信費用比率は、0.07%となりました。

● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

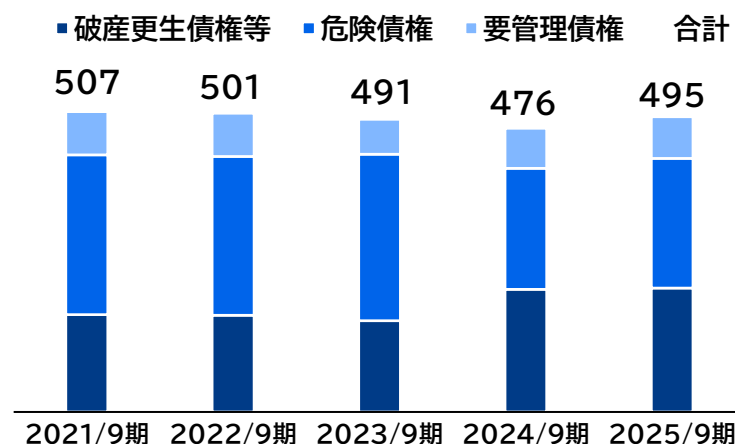
	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
個別貸倒引当金繰入額	1,331	2,699	2,730	1,215	1,307	1,249	△58
貸出金償却	9	7	7	3	4	2	△2
偶発損失引当金繰入額	108	84	△18	1	△80	69	150
債権売却損等	70	143	197	41	54	78	24
不良債権処理額合計 ①	1,519	2,934	2,916	1,262	1,285	1,399	114
一般貸倒引当金繰入額 ②	△441	△302	△852	△163	△472	△165	307
償却債権取立益 ③	307	938	1,239	738	281	305	24
与信費用合計 ④(①+②)	1,078	2,632	2,064	1,098	812	1,234	421
与信費用比率	0.05%	0.11%	0.08%	0.10%	0.06%	0.10%	0.04%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	771	1,693	824	360	531	928	397
実質与信費用比率	0.03%	0.07%	0.03%	0.03%	0.04%	0.07%	0.03%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年同期比19億円増加し、495億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、前年同期と同水準の2.00%となりました。

● 金融再生法開示債権の推移 (単位:億円)



【金融再生法開示債権の推移】

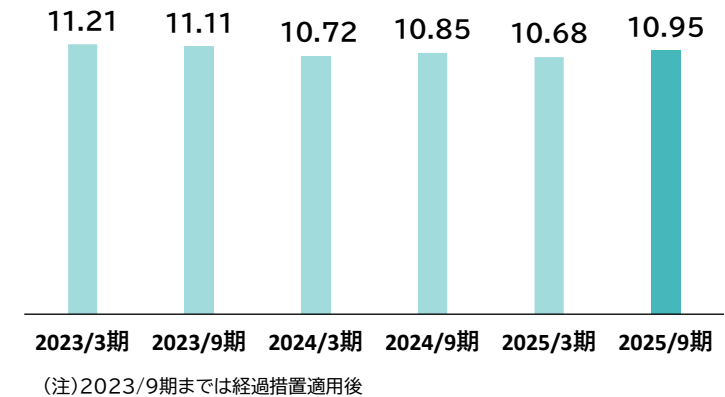
(単位:百万円)

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
破産更生債権等	15,584	17,500	20,838	15,336	20,600	20,801	△36	200
危険債権	27,384	24,756	20,792	27,922	20,294	21,741	949	1,447
要管理債権	6,794	5,527	7,290	5,845	6,719	6,999	△290	280
開示債権合計 (a)	49,763	47,784	48,921	49,103	47,614	49,543	621	1,928
正常債権 (b)	2,148,551	2,320,105	2,433,235	2,178,030	2,337,408	2,430,998	△2,236	93,590
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.26%	2.02%	1.97%	2.20%	2.00%	2.00%	0.03%	0.00%
貸倒引当金総額 (c)	11,549	11,588	12,407	11,664	11,833	12,771	364	937
担保・保証等 (d)	30,637	29,137	29,560	29,782	28,841	29,329	△231	488
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.77%	85.22%	85.78%	84.40%	85.42%	84.97%	△0.81%	△0.45%

- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.95%と前期末(2025/3期)比で0.27ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、前期末(2025/3期)比で0.25ポイント上昇し、10.68%となりました。

● 自己資本比率（連結）の推移

(単位:%)



【連結】バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
自己資本(コア資本)の額	2,336	2,399	2,471	2,376	2,444	2,515	44	70
基礎項目の額	2,367	2,427	2,498	2,406	2,471	2,540	42	68
うち普通株式に係る株主資本の額	2,307	2,372	2,452	2,345	2,422	2,496	43	74
調整項目の額	31	27	27	29	27	25	△1	△1
リスクアセット	20,826	22,378	23,129	21,378	22,512	22,950	△179	437
自己資本比率	11.21%	10.72%	10.68%	11.11%	10.85%	10.95%	0.27%	0.10%

【単体】

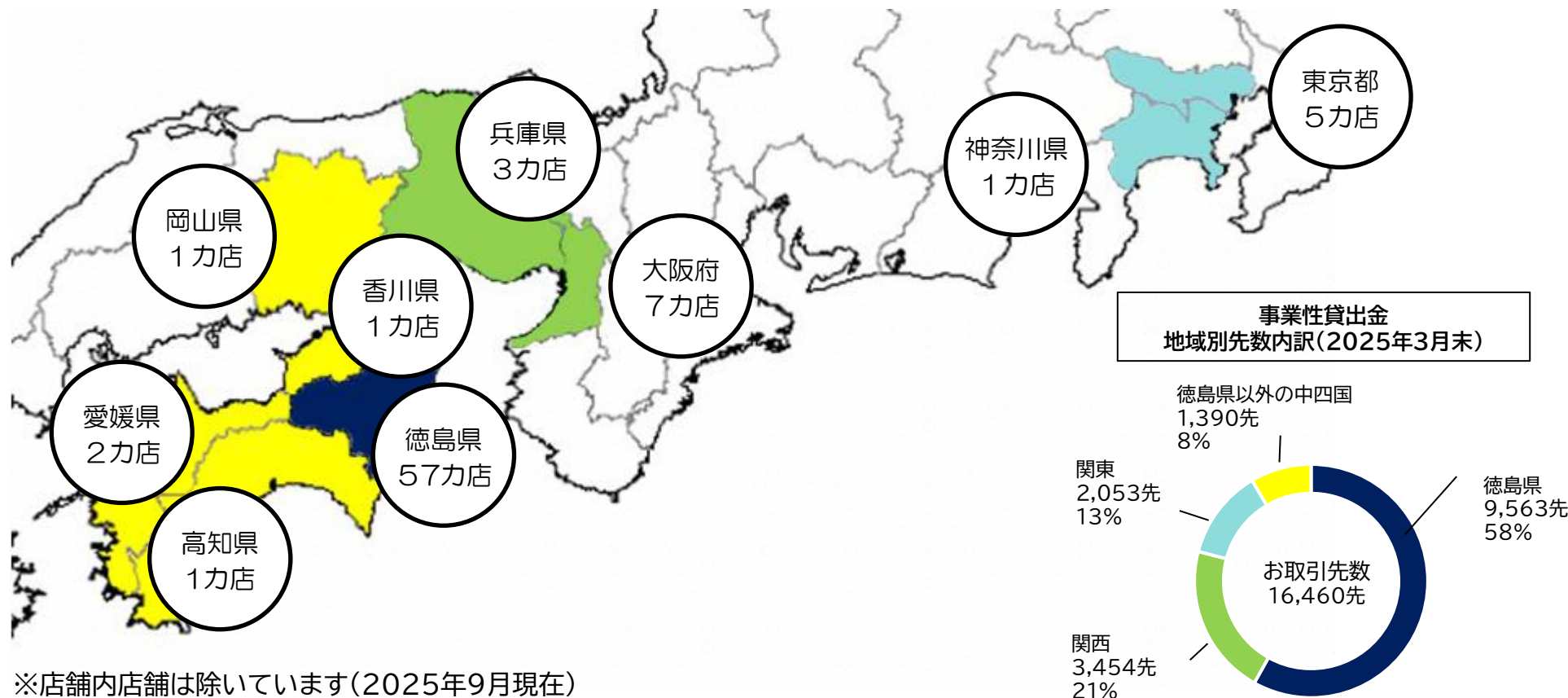
自己資本比率	10.89%	10.43%	10.43%	10.79%	10.54%	10.68%	0.25%	0.14%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

- コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比37億円増益の214億円、同30億円増益の204億円、同14億円増益の145億円と、いずれについても過去最高益を予想しております。
- コア業務粗利益は同48億円増益の516億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同51億円の増益。
 - 役務取引等利益は、一時払い保険の販売手数料体系の変更による減収を見込み、同2億円の減益。
- 経費は、人的資本投資などの増加により、同11億円増加の302億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同7億円増益の13億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同14億円増加の22億円を予想しております。

2025年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2025/3期実績	2026/3期予想	2025/3比	(参考)2026/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		616	705	89	653
業務粗利益		448	481	33	486
コア業務粗利益		468	516	48	486
資金利益		398	449	51	418
役務取引等利益		78	76	△2	76
その他業務利益		△28	△44	△16	△8
うち国債等債券関係損益		△19	△35	△16	—
経費(臨時処理分を除く)	△	291	302	11	298
コア業務純益		177	214	37	188
業務純益		166	185	19	194
経常利益		174	204	30	188
特別損益		△2	△1	1	△2
当期純利益		131	145	14	133
有価証券関係損益		6	13	7	25
実質与信費用合計		8	22	14	22



※2025年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち42%が徳島県以外のお取引先となっています。

ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2025年3月期における中小企業等貸出金比率76.88%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

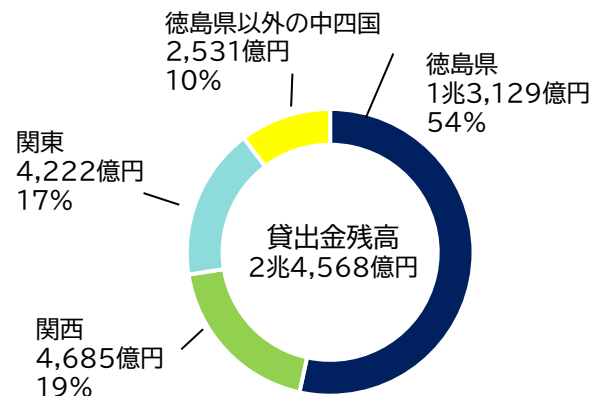
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となれるよう全力を尽くしてまいります。

強固な顧客基盤とネットワーク

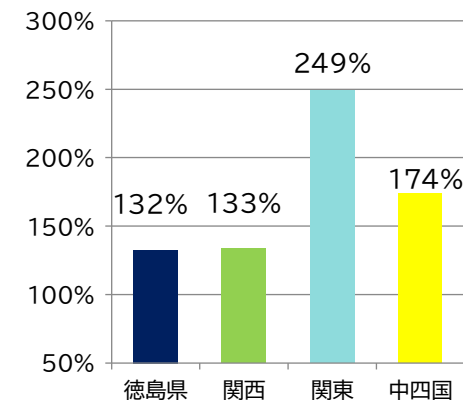
当行は徳島県内に57店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金
地域別内訳(2025年3月末)



貸出金
地域別伸び率(2015年3月末比)

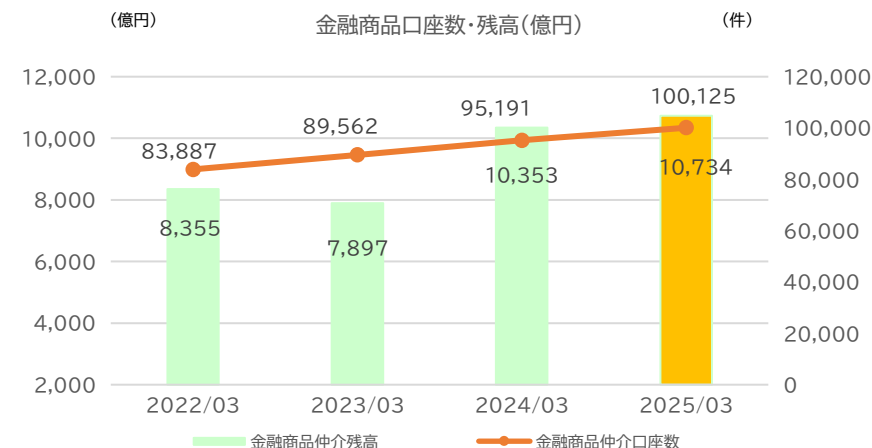


※2015年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で40%から46%に増加しています。

広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村證券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



1 お客さまの経営をサポートする取組み

- 米国追加関税措置等に関する相談窓口を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別支援資金(米国追加関税対策)」を取扱開始【2025年4月】
- 法人・個人事業主のお客さまを対象としたデジタルチャネルの利便性向上とコミュニケーション強化を目的として「あわぎんビジネスポータル」の提供を開始【2025年5月】
- 危機事象発生時においても、早期の事業者支援・災害復旧に貢献できる体制を整備するため日本政策金融公庫と「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結【2025年9月】
- 経営幹部や専門人材などの紹介を、ワンストップで対応することが可能な自行完結型による人材紹介業務を開始【2025年10月】
- 「あわぎんデジタルマーケティングセミナー」「創業セミナー」「事業継続セミナー」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「あわぎんSDGs実践ゼミ」を引続き開講

2 新サービス・キャンペーン

- ご退職者を対象に香港または韓国行き旅行券を抽選でプレゼントする「セカンドライフ応援キャンペーン」を実施【2025年4月】
- 定期預金(日本円)および外貨定期預金(米ドル建て)のお預入れに特別利率を適用する「あわぎんサマー定期預金キャンペーン」を実施【2025年7月】
- 当行と徳島大正銀行による相続手続きの共通化に、徳島・阿南両信用金庫が加わりお客さまの利便性が向上【2025年8月】

3 ▶ 四国アライアンスによる地方創生への取り組み

- 四国の観光関係事業者と台湾の旅行会社とのビジネス機会を創出するため「台湾観光商談会」を開催【2025年7月】
- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に、昨年度創設した「奨学金返還支援制度」の今年度募集を開始【2025年9月】

4 ▶ SDGsへの取り組み・資本政策・その他

- 地方創生への取り組みを一層強化するとともに、ソリューション機能の高度化を図るため「営業推進部地方創生推進室」を「地方創生推進部」に昇格したほか、経営統括部に「デジタルイノベーション推進課」、リスク統括部に「金融犯罪対策課」を新設【2025年6月】
- 鳴門市との間でゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定を締結【2025年9月】
- 当行株式への投資魅力を一層高めるため、株主優待制度を一部変更(拡充)【2026年3月】
- 【創業130周年記念事業】
 - 「あわぎん創業130周年記念私募債」の取扱開始【2025年10月】
 - 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん創業130周年記念 定期預金ありがとうキャンペーン」の実施【2025年11月】

■四国アライアンス … 四国創生に向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取り組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル株式会社

- 事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱

「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を実施

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

四国内企業の従業員支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(地方創生推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

四国
アライアンス

連携

野村證券

地公体

大学・高専

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

事業承継

- 阿波銀キャピタル「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん成長企業ファンド」
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



起業家支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大



SDGs

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN(脱炭素)支援
- あわぎんSDGs実践ゼミの開催

自治体

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業誘致活動の支援
- 自治体のDX支援
- 企業版ふるさと納税活用

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現。

□この資料は、2025年9月期および2026年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。